

長寿国につぼん活性化戦略の方向

—生活中心の活性化をめざして—

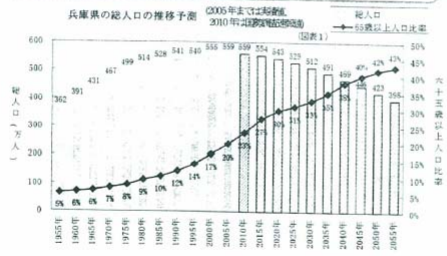
2011年10月5日
野々山 久也

- I 長寿国につぼん活性化とは
— 内需拡大・雇用創出 —
- II 生活習慣病への理解
— PPKで生涯現役 —
- III 少子高齢化への対応
— 婚姻率と出生率の上昇 —

1-1

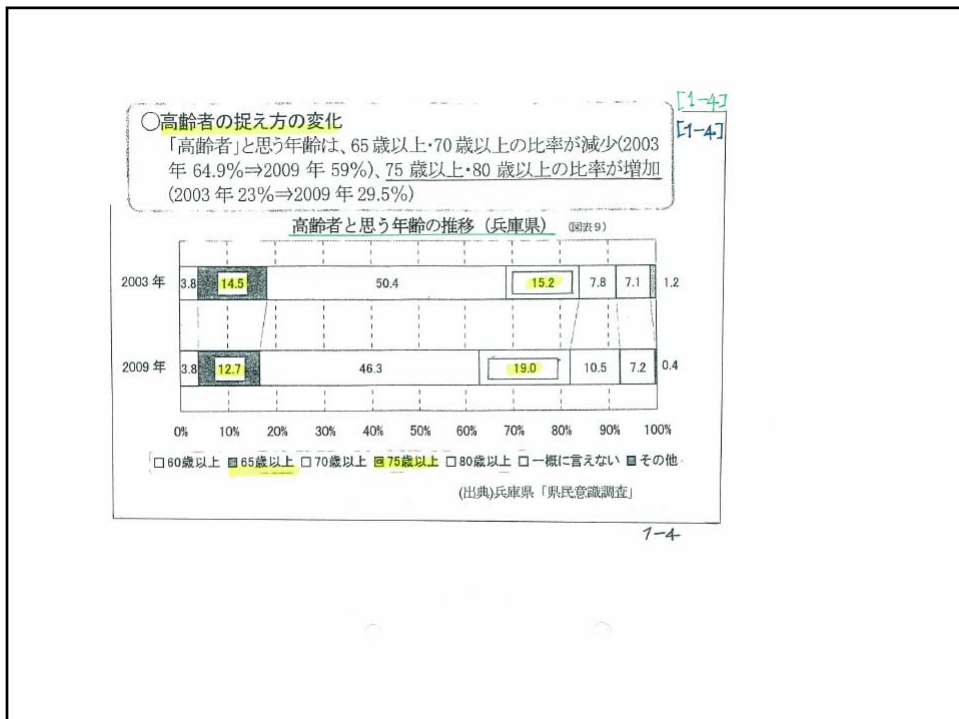
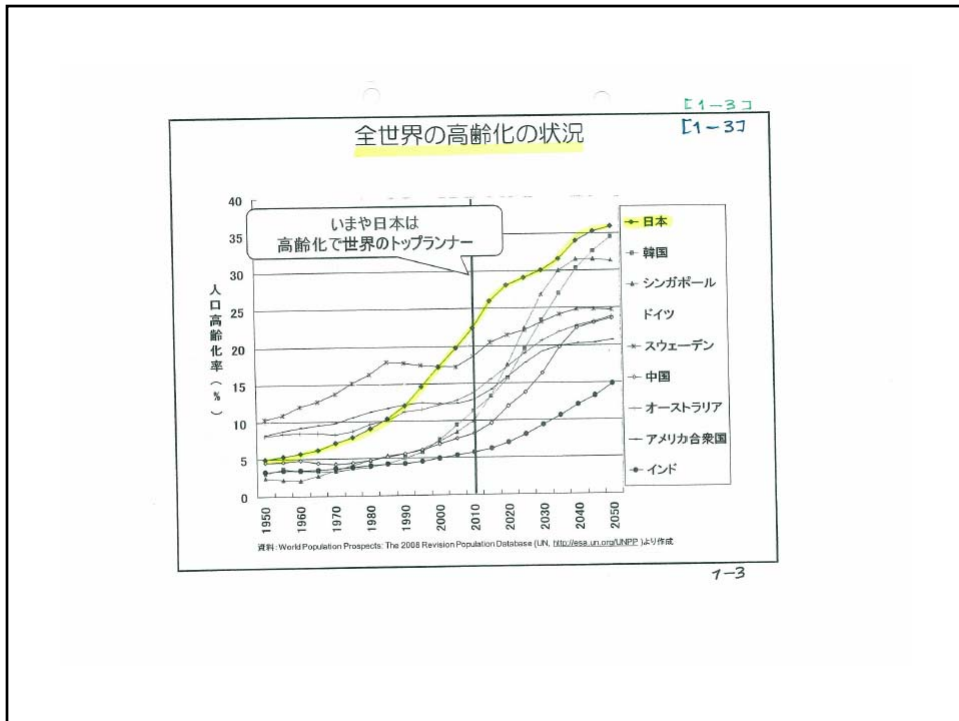
○人口減少・少子高齢化
・県人口は現在の約 560 万人をピークに減少に転じる見込み。2040年には約 470 万人(05 年比 16%減)に(ビジョン策定時:2011 年の 574 万人がピーク、2030 年 536 万人に)
・2040 年、65 歳以上人口比率 38%(05 年=20%)、75 歳以上人口比率 21%(05 年=9%)の見込み

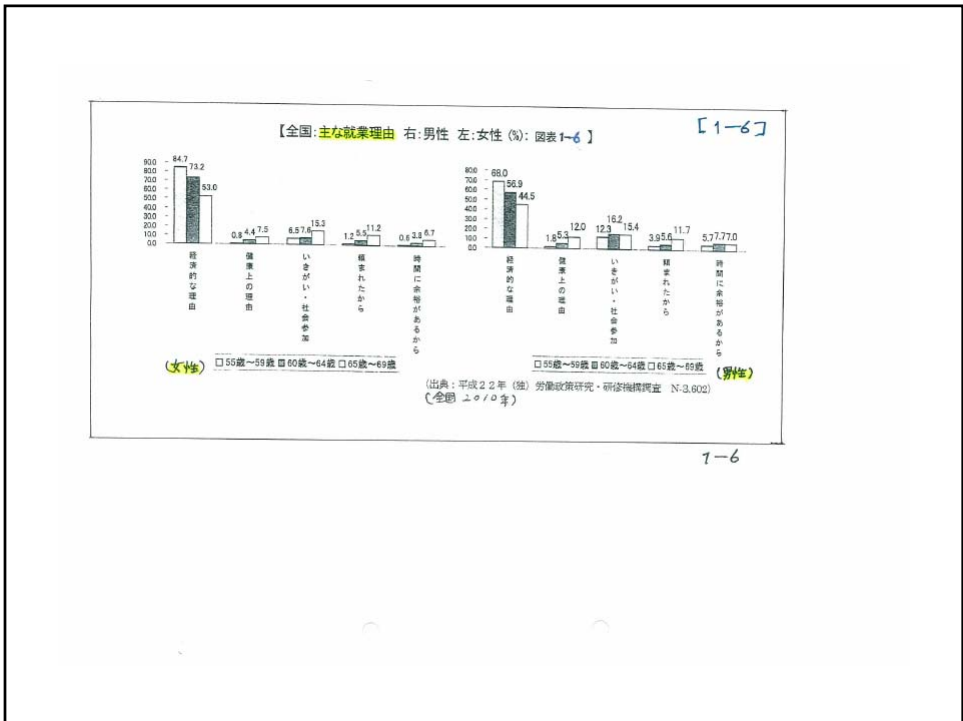
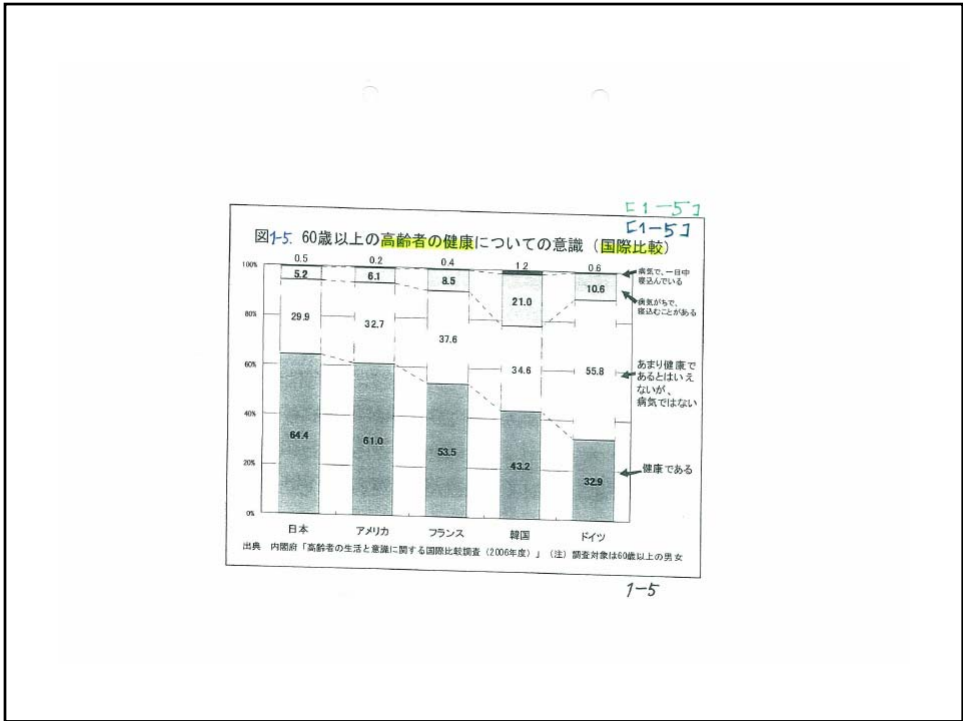
[1-2]



○国は少子高齢化の激化による「チャンスの国」

1-2

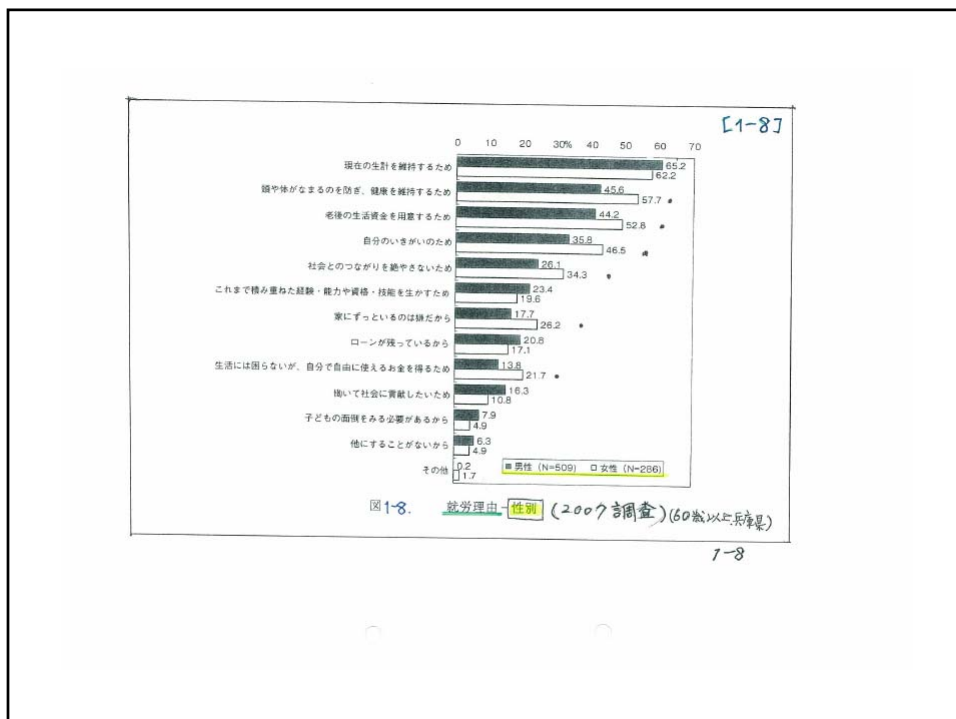


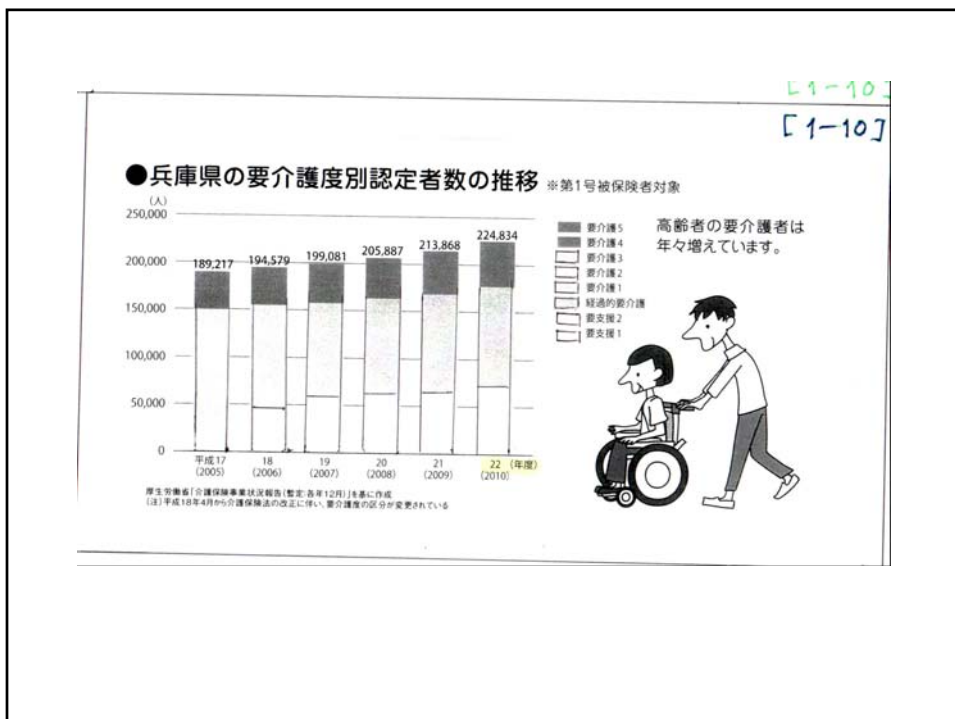
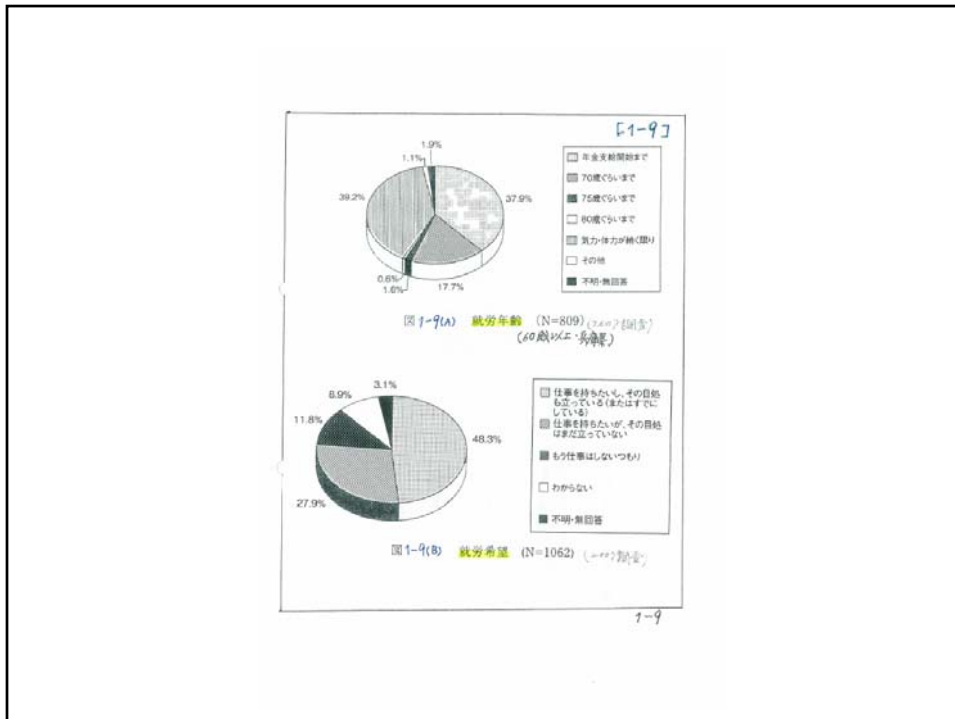


[1-7]

項目	複数回答(N=805)		単一回答-最も重要な理由(N=702)	
	順位	%	順位	%
現在の生計を維持するため	1	64.3	④	11.7
頭や体がなまるのを防ぎ、健康を維持するため	2	50.1	8	3.0
老後の生活資金を用意するため	3	47.3	①	31.2
自分の生きがいのため	4	39.5	⑤	8.4
社会とのつながりを絶やさないため	5	29.1	9	2.1
これまで積み重ねた経験・能力や資格・技能を生かすため	6	22.0	②	17.1
家にずっといるのは嫌だから	7	21.0	7	4.0
ローンが残っているから	8	19.8	6	5.6
生活には困らないが、自分で自由に使えるお金を得るため	9	16.9	9	2.1
働いて社会に貢献したいため	10	14.5	③	13.4
子どもの面倒をみる必要があるから	11	8.8	12	0.6
他にすることがないから	12	5.7	13	0.1
その他	13	0.7	11	0.7

表1-7. 就労理由 (2007調査) (60歳以上兵隊見)
1-7





[1-11]
[1-11]

表1-11 就労率の国際比較

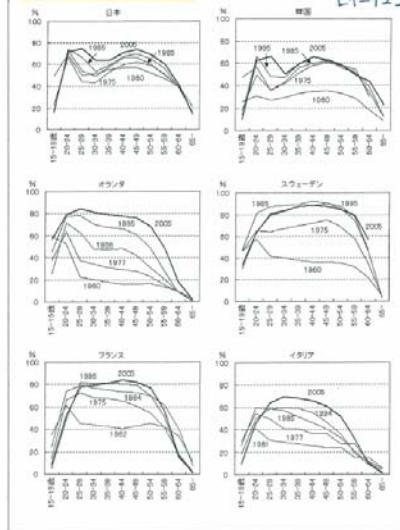
		就労率(2007年)		
		男	女	計
日	本	81.7%	59.5%	70.7%
ア	メ	77.8%	65.9%	71.8%
イ	ギ	78.4%	66.3%	72.8%
ド	イ	74.7%	63.2%	69.0%
フ	ラ	68.6%	59.4%	64.0%
ス	ウ	78.0%	73.2%	75.7%

出典 総務省統計局「世界の統計」、労働政策研究・研修機構「国際労働比較2009」
就労率: 日本・ドイツ・フランスは15歳未満、アメリカ・イギリス・スウェーデンは16歳未満の年齢

1-11

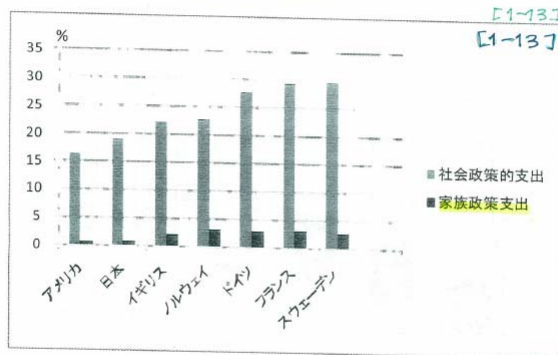
[1-12]
[1-12]

女性の年齢別労働力率の推移(欧米との比較)



1-12

図1-13. 社会的支出の GDP 比 (2005 年)

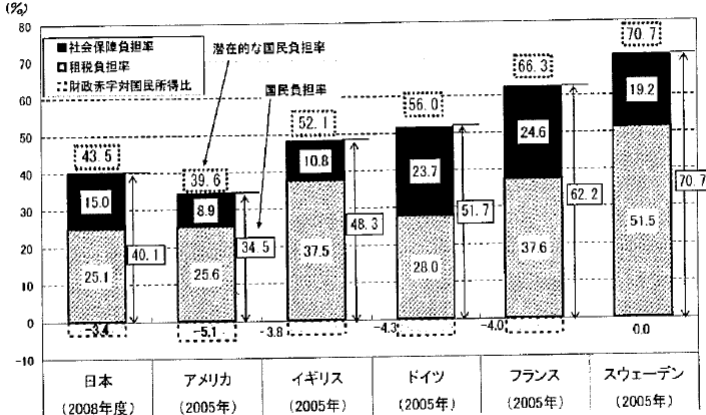


データ : OECD.stat

1-13

国民負担率の国際比較

【国民負担率=租税負担率+社会保障負担率】 【潜在的な国民負担率=国民負担率+財政赤字対国民所得比】



(注) 1. 日本は2008年度(平成20年度)見直し。諸外国は2005年実績。
 2. 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。
 【諸外国典】 "National Accounts" (OECD)、"Revenue Statistics" (OECD) 等

[1-15]

[1-15]

**主要先進国の国民負担率と
社会保障・教育への公的負担**

2003～2004 対GDP比 (単位%)

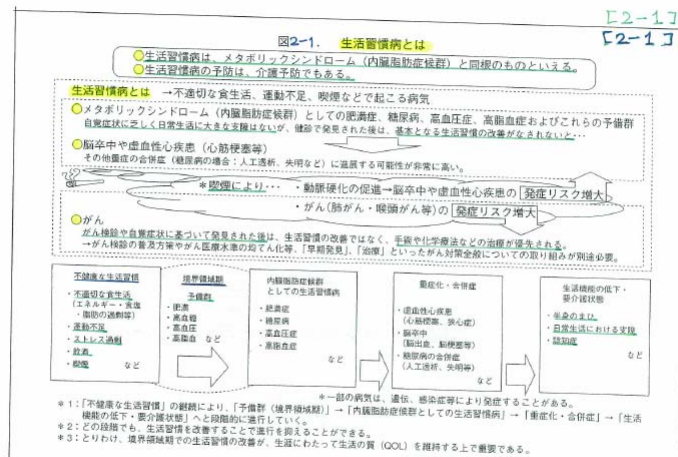
	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン	
財源	国民負担率 (税・社会保障料)	26.4	25.5	36.0	34.7	48.4	50.4
	財政収支	-6.6	-5.5	-3.7	-3.8	-3.6	+1.0
	潜在的国民負担率	33.0	31.0	39.7	38.5	52.0	49.4
使途	社会保障給付費	18.6	16.6	21.4	28.4	29.1	31.9
	教育費公的支出 (国庫)	3.4	5.0	5.0	4.2	5.8	6.2
	その他の支出-雑収入	11.0	9.4	13.3	5.9	17.1	11.3

注：1. OECD資料に基づき作成
2. EU15カ国の国民負担率は39.7であり、先進國中、日、米2国の値が目立つ

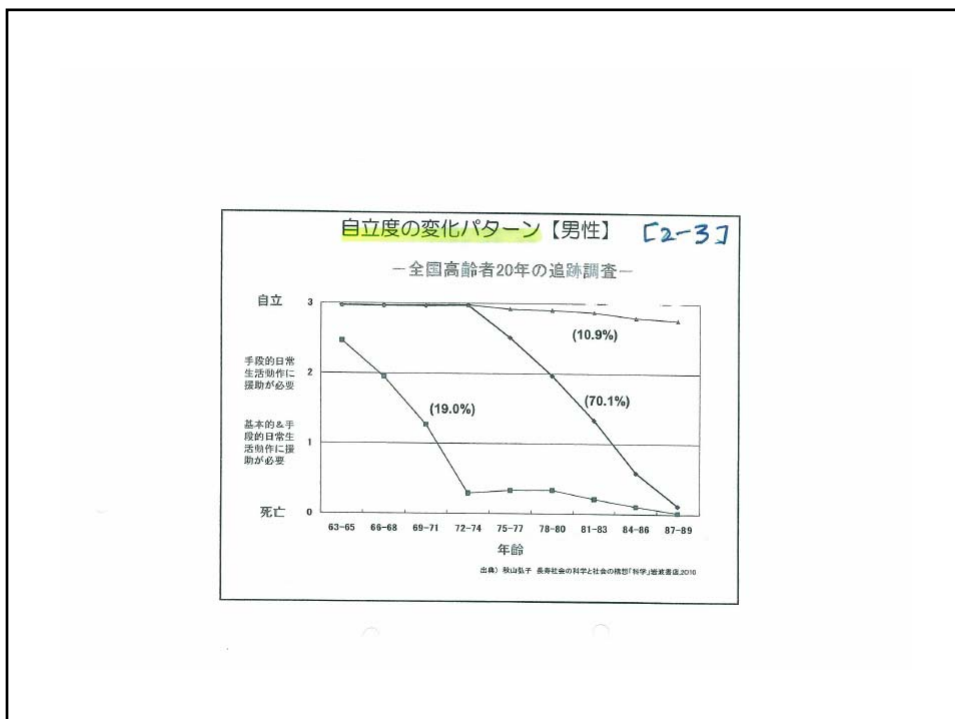
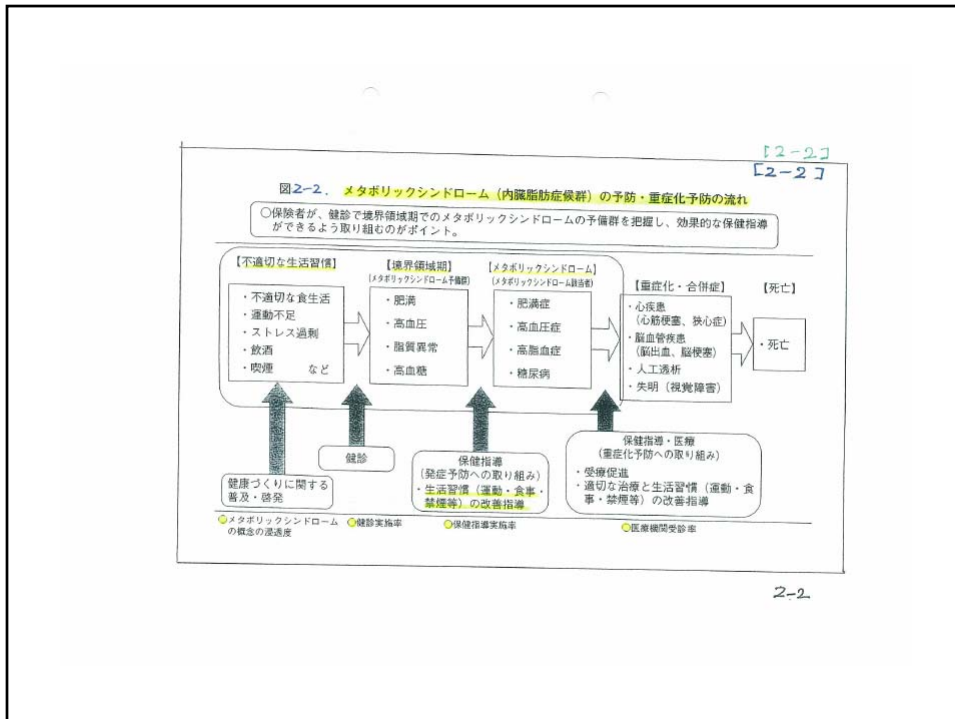
1-15

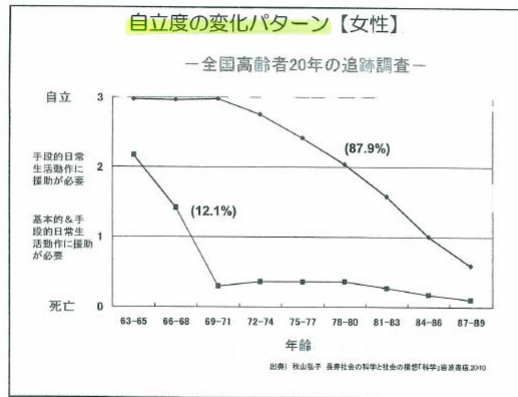
[2-1]

[2-1]

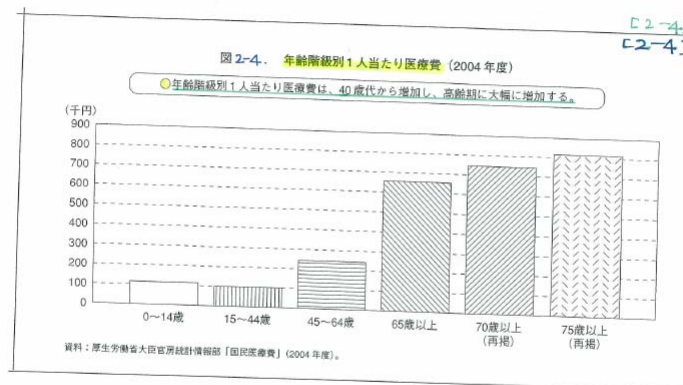


2-1

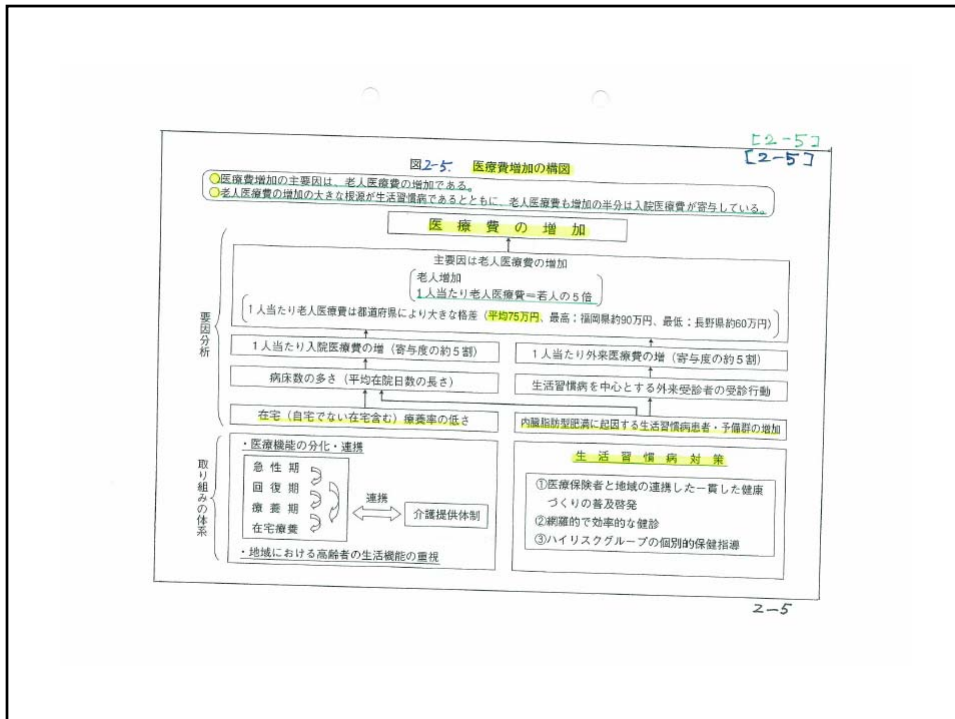




2-3



2-4



E2-6
[2-6]

図2-6 医療提供体制の各国比較 (2004年)

○日本は、人口当たりの病床数が多い。一方、人口当たりの医師数や看護員数は、イギリスやアメリカと比較してやや少ないがあまり変わらないが、病床数当たりの医師数や看護員数は、いずれも著しく少ない。

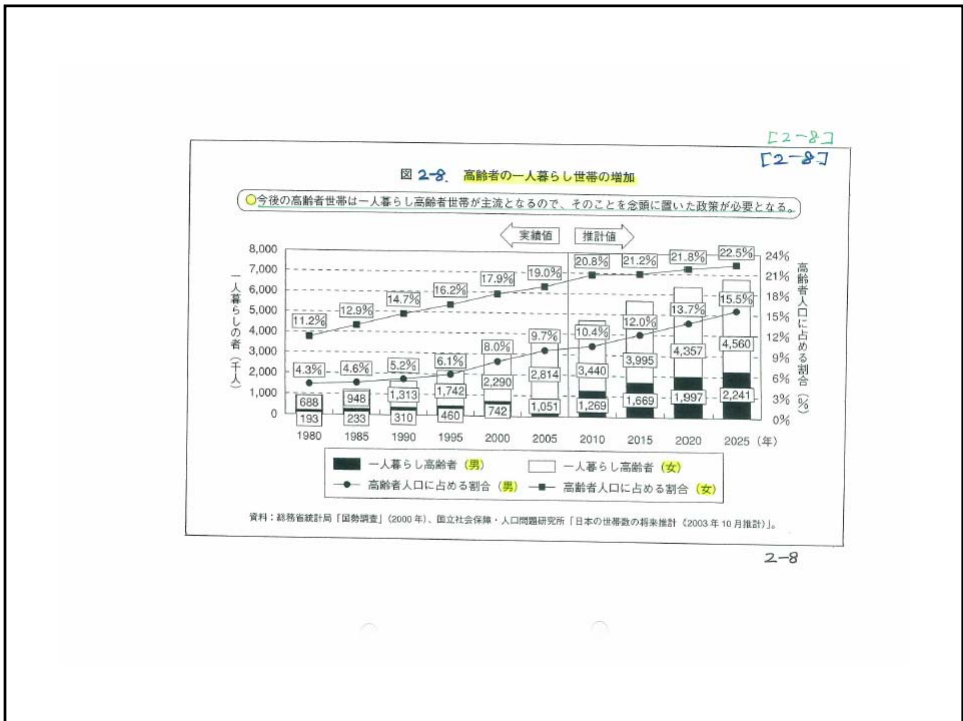
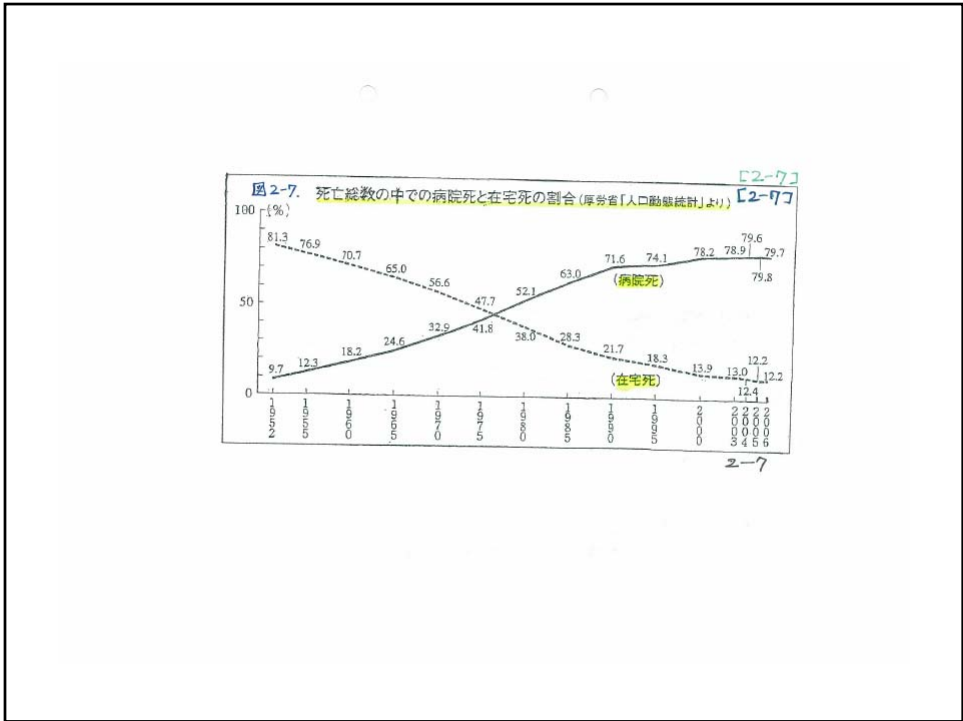
国名	平均在院日数	人口千人当たり病床数	病床百床当たり医師数	人口千人当たり医師数	病床百床当たり看護職員数	人口千人当たり看護職員数
日本	36.3	14.2	14.3	2.0	63.2	9.0
ドイツ	10.4	8.6	39.5	3.4	112.5	9.7
フランス	13.4	7.5	44.9	3.4	100.0	7.5
イギリス	7.2	4.0	57.0	2.3	226.8	9.2
アメリカ	6.5	3.3	73.3	2.4	233.0 (2002)	7.9 (2002)

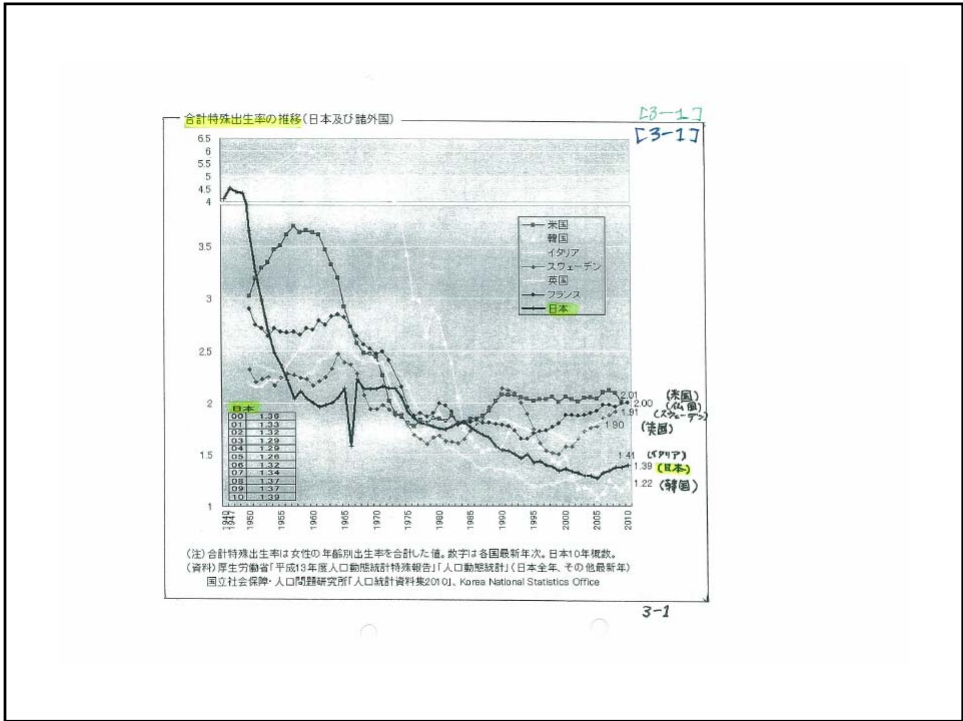
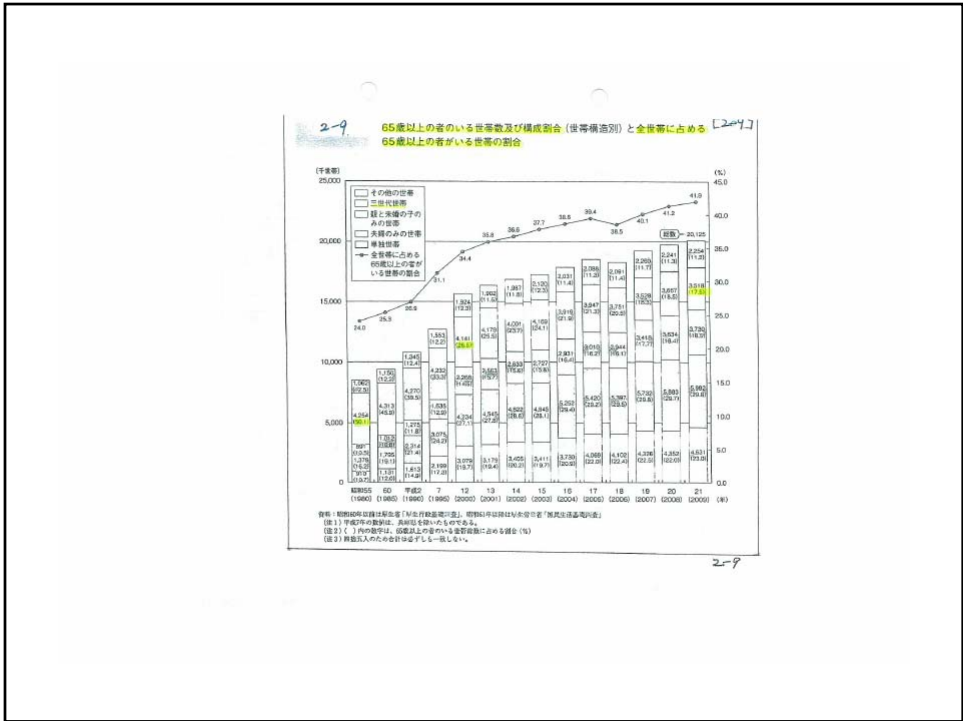
資料：「OECD Health Data 2006」。

*：平均在院日数の算定の対象病床はOECDの統計上、以下の範囲となっている。
日本：全病院の病床。
ドイツ：急性期病床、精神病床、予防治療施設およびリハビリ施設の病床（ナースングホームの病床を除く）。
フランス：急性期病床、長期病床、精神病床、その他の病床。
イギリス：NHS (National Health Service：国民保健サービス) の全病床 (長期病床を除く)。
アメリカ：AHA (American Hospital Association：アメリカ病院協会) に登録されている全病院の病床。

E2-6
[2-6]

2-6





D3-2コ
E3-2コ

出生数、合計特殊出生率の推移

年	出生数(人)	合計特殊出生率(%)	年	出生数(人)	合計特殊出生率(%)
1977	1,000,000	1.9	81	1,170,000	1.95
78	831,000	1.6	82	1,200,000	1.9
79	721,000	1.4	83	1,200,000	1.9
80	631,000	1.2	84	1,200,000	1.9
81	541,000	1.0	85	1,200,000	1.9
82	451,000	0.8	86	1,200,000	1.9
83	361,000	0.6	87	1,200,000	1.9
84	271,000	0.4	88	1,200,000	1.9
85	181,000	0.2	89	1,200,000	1.9
86	91,000	0.1	90	1,200,000	1.9
87	2,000	0.0	91	1,200,000	1.9
88	1,000	0.0	92	1,200,000	1.9
89	500	0.0	93	1,200,000	1.9
90	250	0.0	94	1,200,000	1.9
91	125	0.0	95	1,200,000	1.9
92	62	0.0	96	1,200,000	1.9
93	31	0.0	97	1,200,000	1.9
94	15	0.0	98	1,200,000	1.9
95	7	0.0	99	1,200,000	1.9
96	3	0.0	100	1,200,000	1.9

資料：1980年までの出生数は内務省「内閣統計局『国勢調査資料(出生人口統計集)』」1980年以降の出生数、1987年以降の合計特殊出生率は国立社会保障・人口問題研究所。

注1：1944～1945年は資料不足のため記載なし。
注2：1947～1952年は国勢調査資料による。

3-2

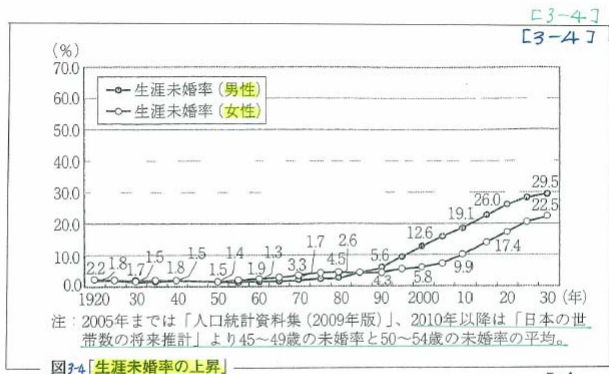
D3-3コ
E3-3コ

性別生涯未婚率の推移

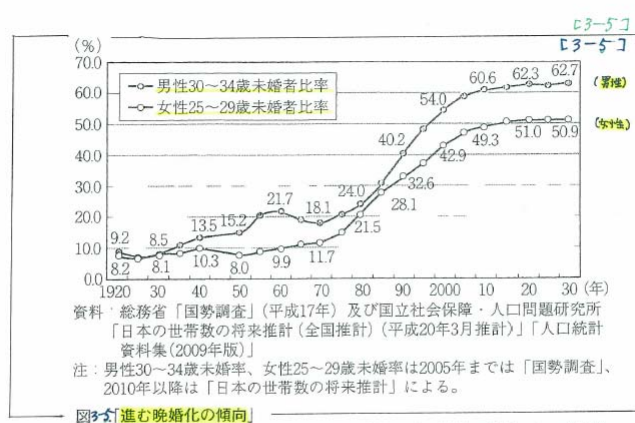
年次	1920	1930	1940	1950	1960	2000	2005
男性	2.17	1.68	1.74	1.45	1.26	12.57	15.96
女性	1.80	1.44	1.46	1.35	1.88	5.82	7.26

* 80歳になる女性の83%に配偶者がいない(2007)。

3-3

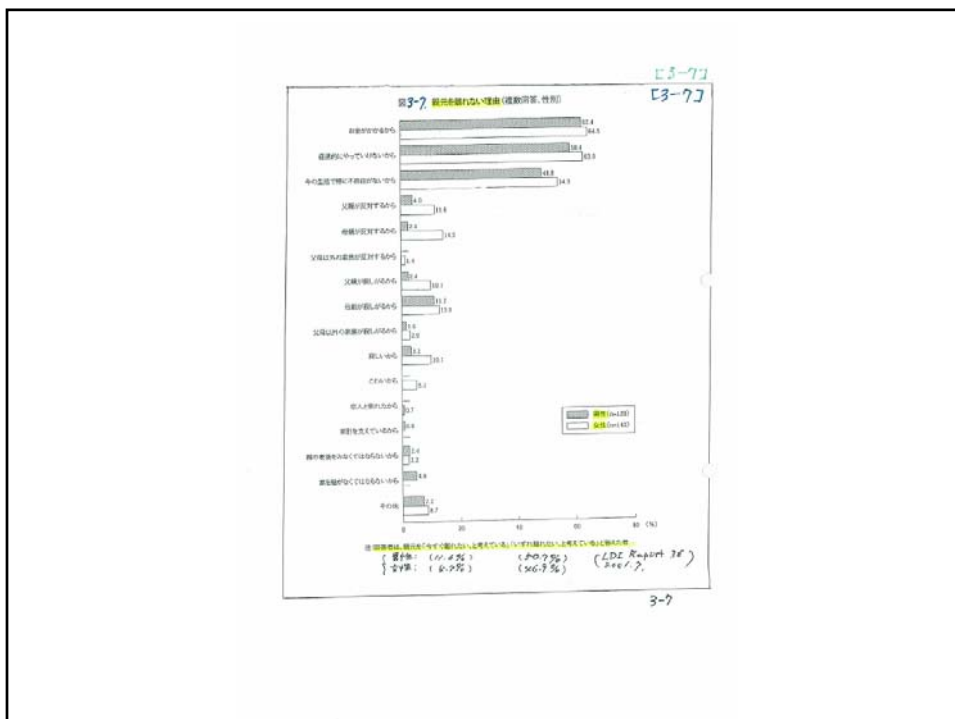
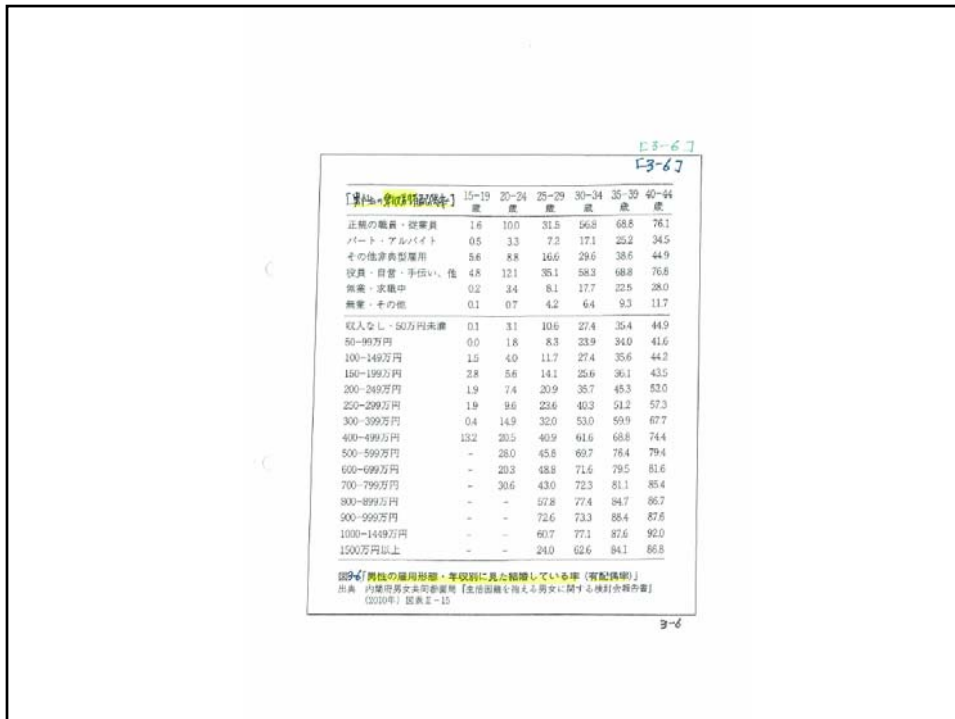


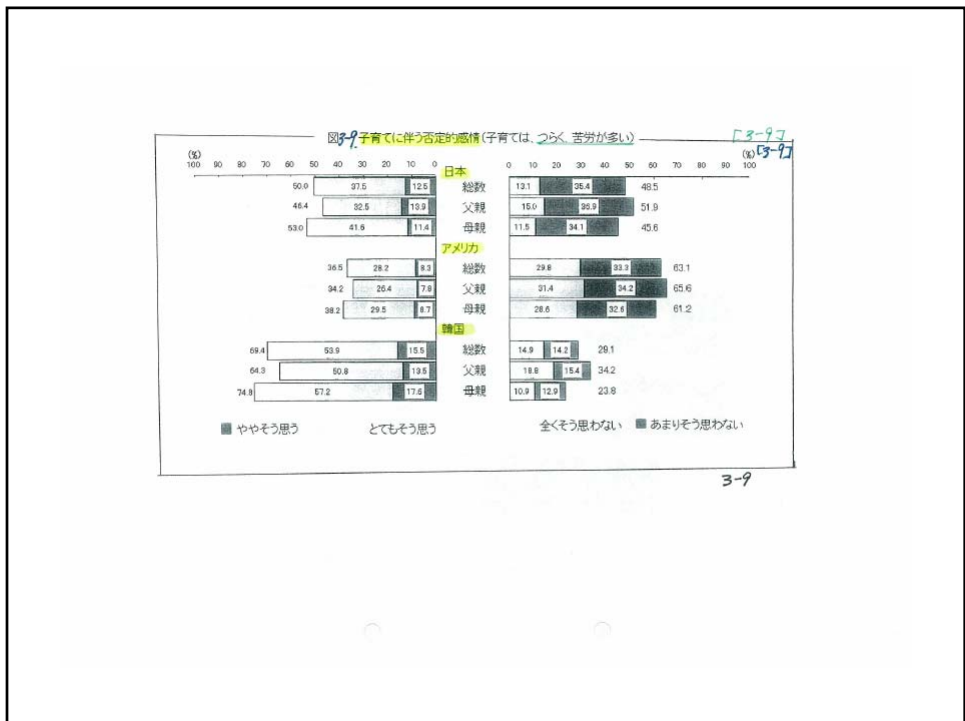
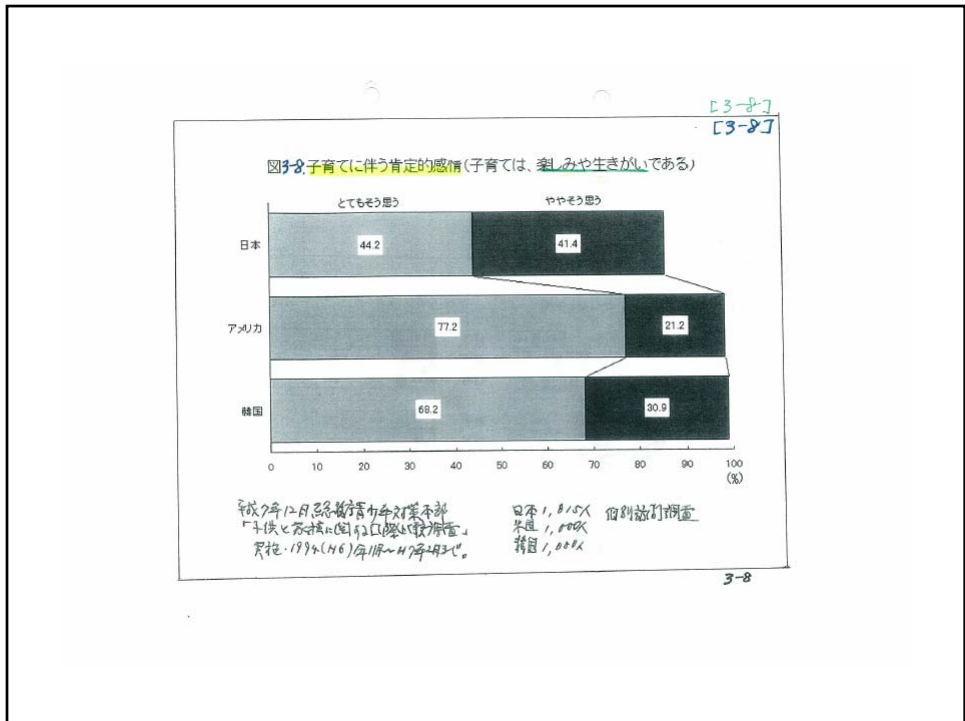
3-4

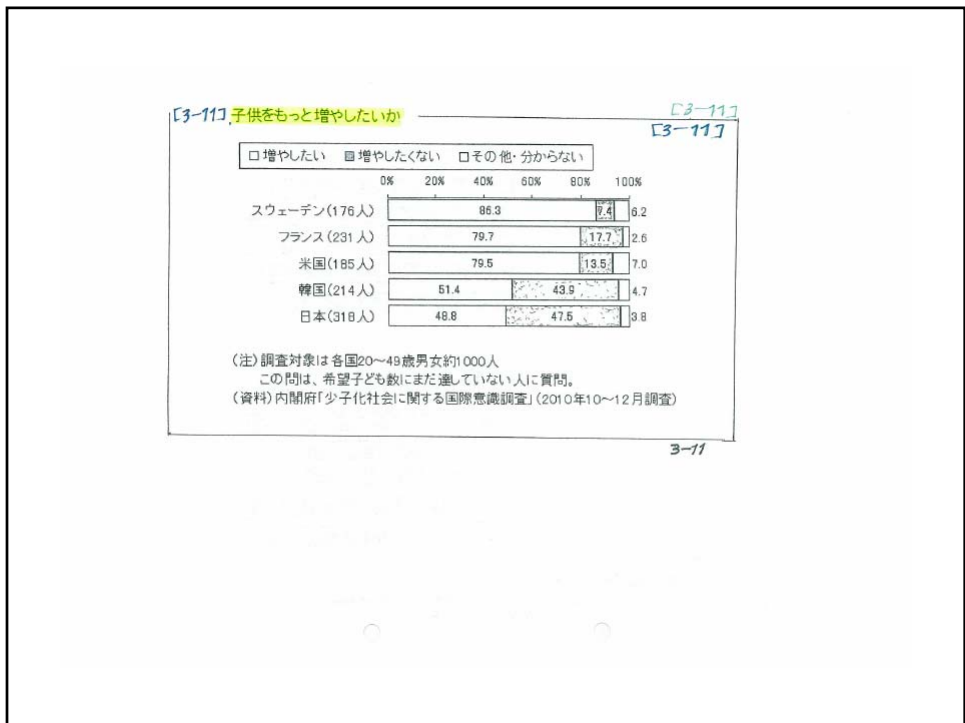
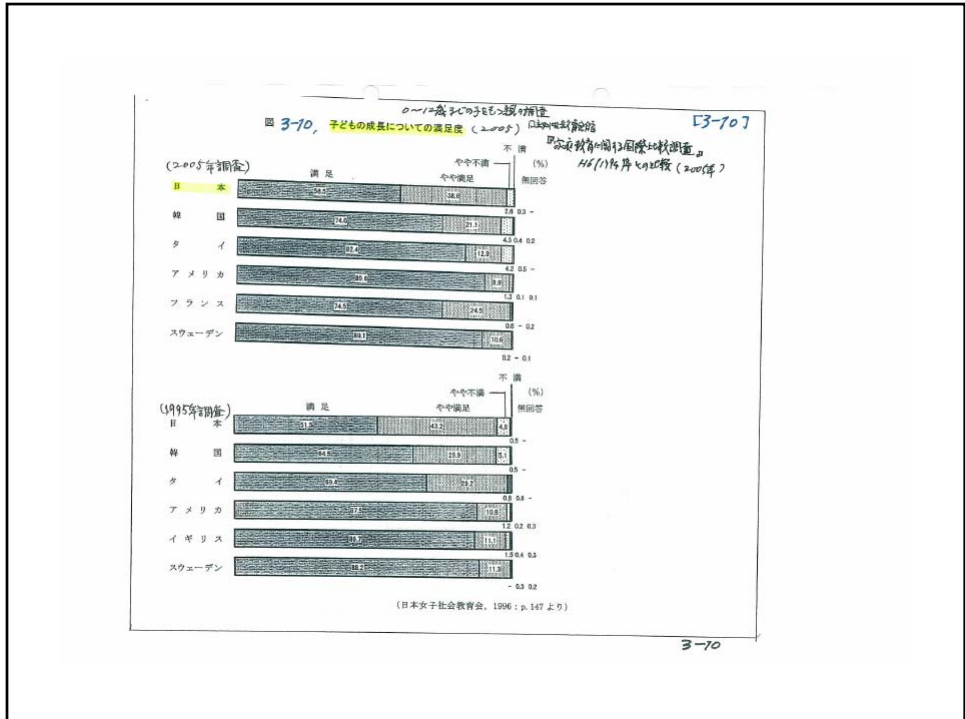


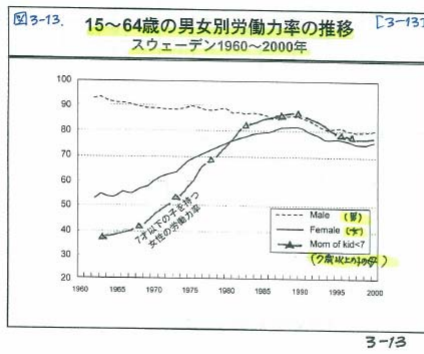
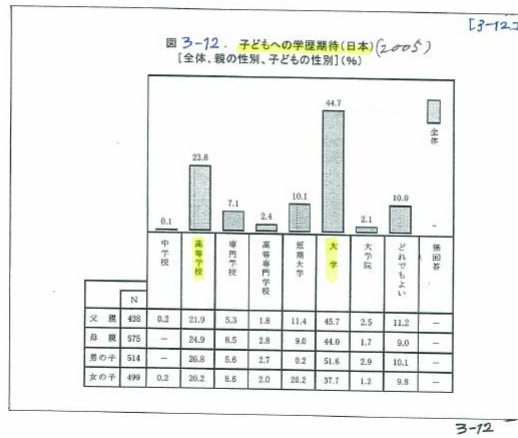
出典：図2・図3ともに、男女共同参画会議「新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女についてとりまとめに向けた論点整理」図表1を改変

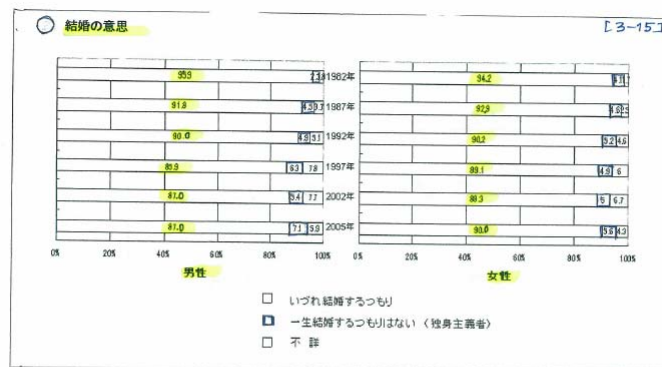
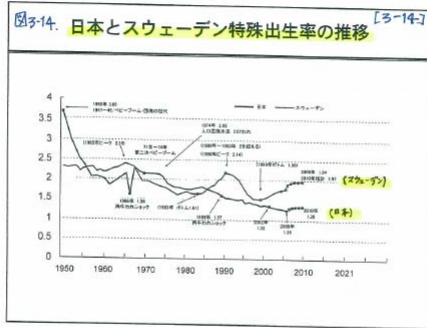
3-5

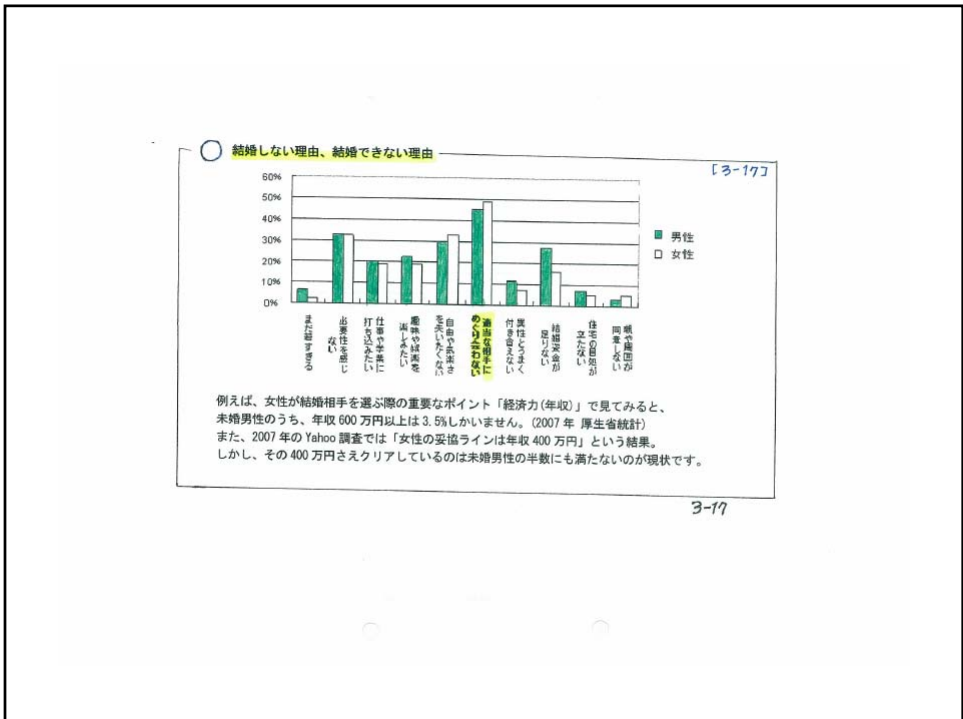
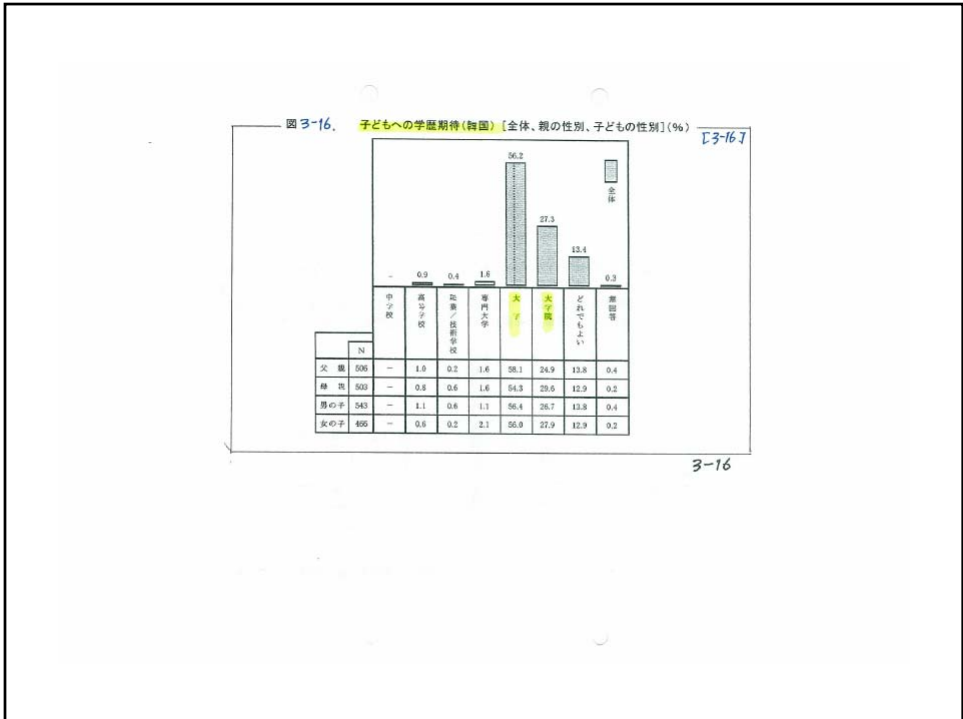


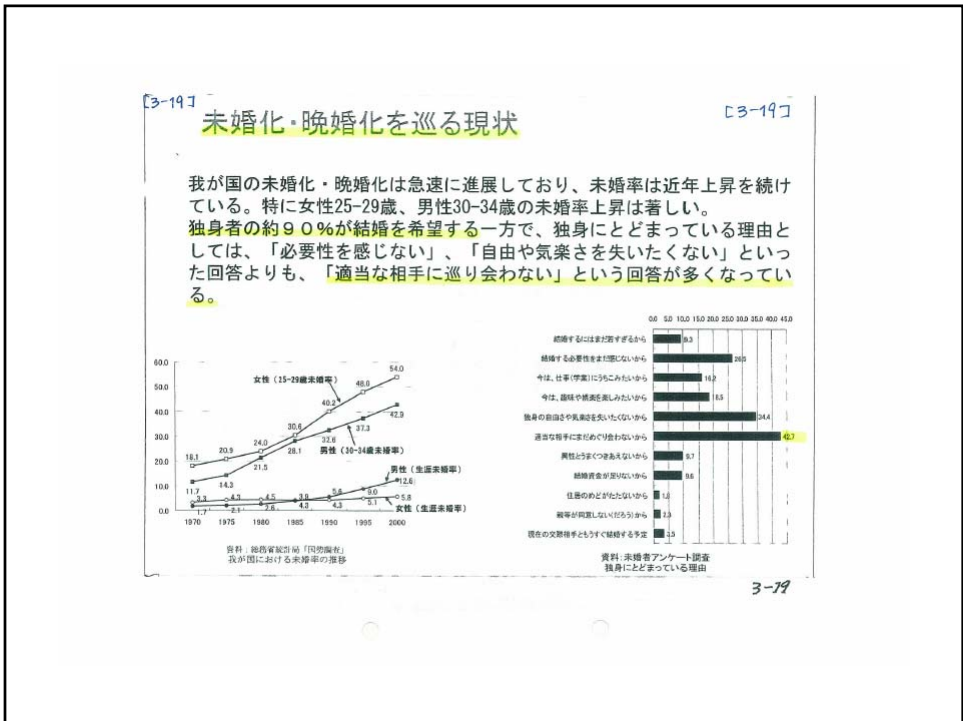
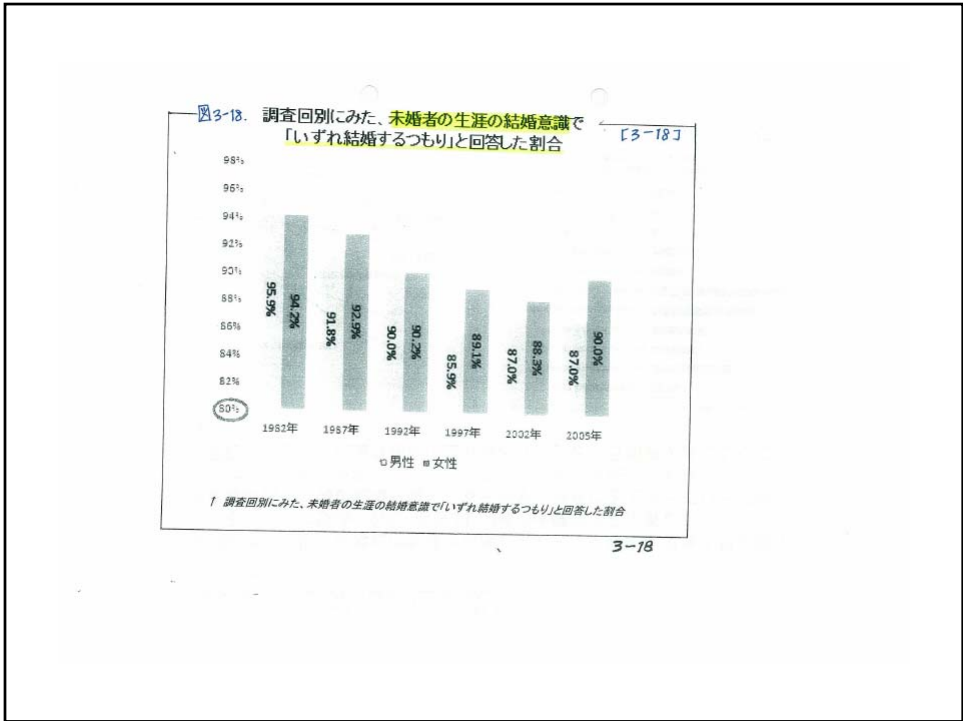












【3-20】 **結婚関連サービスの課題** 【3-20】

(1) ニーズとサービス機能とのミスマッチ
 結婚情報サービスに対しては、多様なニーズがあることが明らかとなっており、求められているサービス機能が提供されていない実態がある。結婚情報サービス業としては、これらの多様なニーズに応えることにより、消費者の満足度を高めるのみならず、売上げの増大を通じた市場規模の拡大を図ることが可能と考えられる。

【東京都の結婚情報サービス】

資料 東京アンソニー調査
結婚情報サービス提供が可能なサービス業種別提供サービス

ライフサポート関連産業

資料 多摩地域の結婚関連の取り組みに関する研究会資料
ライフサポートの関連産業のイメージ

3-20

地域力の活性化

雇用創出・内需拡大

地域での支え合いの活性化
 無縁社会の返上
 地域共済体の形成

- コミュニティ(=>地域共同社会)課題共通性 (介護や保育など)
 - (1) 地域性
 - (2) 共済性
 - (3) われわれ感情
- 高齢者の地域活動の活性化
- 女性の地域活動の活性化

ご清聴、ありがとうございました。

2011年10月5日